

Ⅱ. 主な研究活動

1. SNSを活用したソーシャルビジネス形成における経営資源獲得方法の研究

平成 24 (2012) 年度に始まったサッポロビール株式会社と本学の共同研究の第 2 年度で、本学側の研究者をビジネス創造センターの北川泰治郎准教授が務めています。同社が設置するフェイスブック上の SNS 「北海道 Likers」をフィールドに、初年度は「SNS を活用した価値共創に基づく新規事業開発におけるフィージビリティスタディ」をテーマとしましたが、これは CSR (企業の社会的責任) の考え方によるものでした。今年度は CSV (共通価値の創造) の視座で実際の人材育成を試み、そのうえで経営資源の獲得について考察しました。

人材育成としては、まず小樽商科大学およびはこだて未来大学の「港町対決」として、両大学の学生が小樽と函館の魅力、地域資源を調査しました。さらに、小樽商科大学の正規授業「商大生が小樽の活性化について本気で考えるプロジェクト」(通称マジプロ、大津晶准教授)のテーマの一つに位置づけ、プロのライターに指導を依頼して、参加学生の記事作成スキルの涵養を試みました。

本研究は社会における大学の役割を実践的に再定義し、同時にそれへのコミットメントがビジネス的にも成り立つ条件を探ろうとするもので、小樽商大発の産学連携研究としてユニークな意味性を持ちます。そのことが認められて、共同研究は平成 26 (2014) 年度も継続されることになりました。



北海道 Likers のフェイスブックページ

CS(カスタマー・サティスファクション)研究会

1. 代表幹事名：伊藤 一（商学科・教授）

2. 目的・内容：

CS活動に関する研究。

経営研究会

1. 代表幹事名：高田 聡（商学科・教授）

2. 目的・内容：

経営に関する学術研究の発展を目的とします。商学科経営学講座のスタッフが主体となり、適宜、研究会を開催します。講座スタッフ間にとどまらない関連研究者との学術交流もめざします。

3. 2013年度活動実績： 下記、3回の研究会を開催しました。

6月17日（月） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：加藤 敬太「ファミリービジネスにおけるファミリー企業家と企業家活動—ミツカンの事例から—」 第2報告：加賀田 和弘「企業経営における社会性概念の再検討 —『社会的企業』を定義することは可能か—」
8月 7日（水） 小樽商科大学 小樽駅前プラ ザゆめぽーと	第1報告：今井 希「企業家的機会の制作」 第2報告：加藤 敬太「組織化における企業家の役割—企業家活動の組織論的展開—」
3月14日（金） 小樽商科大学 1号館B会議室	第1報告：今井 希「実践アプローチの方法論について」 第2報告：林 松国「中国の自動車部品産業集積の進化プロセス—浙江省温州瑞安市自動車補修部品産業集積の事例—」

経済研究会(土曜研究会)

1. 代表幹事名：天野 大輔（経済学科・准教授）／白田 康洋（経済学科・准教授）

2. 目的・内容：

経済研究会（通称：土曜研究会）は、昭和33年（1958年）に発足し、本学内で最も長期的に継続・実施されている経済学・社会科学の研究会です。

この研究会の目的は、本学の研究活動に対する啓蒙です。さらに、学内外の研究者の研究成果報告を通じて、経済学の最先端の研究テーマに触れる機会を本学の研究者に提供するとともに、研究テーマに関する闊達な議論を通じて、研究会参加者の研究活動を効果的に促進することも併せて目的の一つとします。

3. 2013年度活動実績：

本年度は、計11回開催し、13名（昨年度は計13回で、14名の報告者）の学内外の著名な研究者による研究報告を実施することができました。また今年度も、これまでに引き続き5名の海外の大学に所属する著名な研究者を招聘することに成功し、3回

2. 登録研究会

ビジネス創造センターに登録している研究組織の平成 25（2013）年度における活動状況は以下のとおりです（五十音順）。

遠隔教育研究会

1. 代表幹事名：奥田 和重（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

遠隔教育の経済性評価に関する実証研究を行います。自治体の教育委員会や小・中学校と連携して遠隔教育システムを構築し、その経済性を評価するとともに、教育心理学の視点からシステムの有効性を評価します。

会計研究会

1. 代表幹事名：石川 業（商学科・准教授）

2. 目的・内容：

「会計構造論及び公的部門の会計などの最先端の会計理論研究。」

3. 2013年度活動実績：

Wahlen, J. M., S. P. Baginski and M. T. Bradshaw, Financial Reporting, Financial Statement Analysis, and Valuation: A Strategic Perspective, 7th edition, South-Western, Cengage Learning, 2011の内容について、報告・検討しました。

各回（日時、場所）における報告者・担当章（前掲書）は、次のとおりです。

6月22日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第1回 石川 業（小樽商科大学）：第6章後半
7月27日(土) 北海学園大学豊 平キャンパス	第2回 今村 聡（北海学園大学）：第7章前半
9月21日(土) 小樽商科大学 札幌サテライト	第3回 今村 聡（北海学園大学）：第7章後半 片山 郁雄（函館大学）：第8章前半
10月19日(土) 札幌学院大学 社会連携センタ ー	第4回 片山 郁雄（函館大学）：第8章後半
12月14日(土) 小樽商科大学 小樽駅前プラザ ゆめぼーと	第5回 石川 業（小樽商科大学）：第9章前半

は英語による報告で行われる等、限りある予算の中で本学の国際化に貢献することができました。

また例年通り、北海道大学大学院経済学研究科とは、HP やE メールを通じてそれぞれの研究会やセミナーの情報を相互にアナウンスすることによる密な関係を保つことができました。それにより重要な研究者による報告があるときには、お互いに研究会の情報を事前に十分に交換することができました。本研究会では本学教員はもちろんのこと、他大学の研究者も多数出席することができたため、本研究会を通じて道内外の他大学の研究者との連携や交流をさらに深めることができました。

さらに、本年度も昨年度と同様に、海外の大学からも研究者の招聘に成功し、英語による最先端の研究報告も行われ、海外の研究者との交流も促進しました。

以上より今年度も引き続き、本研究会を通じて、本学教員の研究が推進され、それにより教育の改善にも十分に役立つことができ、また道内連携・国際交流をさらに深めることができました。本研究会を来年度以降も定例的に開催することによって、本学における研究・教育水準の向上、国際的な連携の強化が期待されます。

(研究会の詳細はウェブサイトwww.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.htmlにも記載)

敬称略。他の機関との共同開催含む。()内は当時の所属。

(計11回)

4月26日(金)	王 文傑 (京都大学) : Bootstrap Inference for Instrumental Variable Model with Many Weak Instruments
8月26日(金) *	林 貴志 (Univ. of Glasgow) : Gains from Trade
10月25日(金)	山崎 慎吾 (北海道大学) : Weakening tax competition using technical assistance
11月1日(金)	岡田 章 (一橋大学) : The Stationary Equilibrium of Three-Person Coalitional Bargaining Games with Random Proposers
11月15日(金)	Harrison Cheng (Univ. of Southern California/ 京都大学) : Optimal first-price auctions with speculative resale
12月20日(金)	菅谷 拓生 (Stanford University) : Perfect Versus Imperfect Monitoring in Repeated Games
1月10日(金)	尾山 大輔 (東京大学) : Equilibrium Dynamics in a Model of Growth and Spatial Agglomeration (with Shota Fujishima) 近藤広紀 (上智大学) : Geographic Labor Mobility and Family Investment in Human Capital
3月1日(木)	西山 慶彦 (京都大学) : A Simple Uniformly Consistent Test for Regression Function
3月7日(金)	佐野 隆司 (京都大学) : Subgame Perfect Equilibrium of Ascending Combinatorial Auctions
3月20日(金)	Joon Park (Indiana University Bloomington) : Understanding Regressions with Observations Collected at High Frequency over Long Span Yoosoon Chang (Indiana University Bloomington) : Weakening tax competition using technical assistance
3月21日(金)	三浦 慎太郎 (神奈川大学) : Manipulated News: Electora

4. 2013年度研究成果 (刊行物, HPなど) :

www.otaru-uc.ac.jp/dept/econ/workshop.html

商学研究会

1. 代表幹事名：高宮城 朝則（商学科・教授）

2. 目的・内容：

商学科所属全教員ならびにアントレプレナーシップ専攻の関係教員がメンバーです。メンバーおよび学外の研究者による研究発表ならびに意見交換等を行います。各教員の研究内容について、専門分野にとらわれることなく、多角的な視点から議論することを特色とします。

3. 2013年度活動実績：下記4回の研究会を開催しました。

5月22日（水） 13:00-14:30 小樽商科大学 1号館B会議室	第1回 上山 晋平：官僚制支配理論と予算手続
6月 5日（水） 13:00-15:00 小樽商科大学 1号館B会議室	第2回 林 松国：2000年代以降における温州産業集積の進化プロセスとその方向性 鈴木 和宏：ブランド・エクスペリエンスと使用状況
11月11日（月） 13:00-15:00 小樽商科大学 210番教室	第3回第1部 加護野 忠男（神戸大学名誉教授）講演会：経営学を学ぶ
11月11日（月） 19:00-20:30 小樽商科大学 札幌サテライト	第3回第2部 加護野 忠男（神戸大学名誉教授）講演会：地場産業のシステム （本学地域研究会との共同開催）
1月9日（木） 16:10-17:30 小樽商科大学 210番教室	第4回第1部 金井 一頼（大阪大学名誉教授）講演会：経営学とは何か
1月9日（木） 19:30-21:00 小樽商科大学 札幌サテライト	第4回第2部 金井 一頼（大阪大学名誉教授）講演会：産業クラスター形成と地域企業のイノベーション （本学地域研究会との共同開催）

地域環境問題研究会

1. 代表幹事名：八木 宏樹（一般教育等・教授）、事務局：山本 充（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

地域社会が抱える環境問題を自然科学・社会科学の両面から分析し、その解決に向けた処方箋や情報を提供することを目的とします。

地域研究会

1. 代表幹事名：穴沢 眞（商学科・教授）

2. 目的・内容：

学科横断的な組織により、北海道経済に関連する事項を学際的に研究し、広くその成果を社会に還元します。

3. 2013 年度活動実績

●新聞掲載

①北海道新聞 11月17日 寒風温風「見えぬアベノミクス効果」 江頭進教授

②北海道新聞 1月26日「価値創造の企業経営目指して」 加藤敬太准教授

③北海道新聞 2月2日「TPP交渉 二者択一を超えて」 小林友彦准教授

④北海道新聞 3月2日 「グローバリズムと北海道経済」 穴沢眞教授

●商大くん けいざいカフェ

場所：①札幌サテライト、②③sapporo55 ビルインナーガーデン

①平成 25 年 11 月 24 日 「北海道経済の構造的課題」

②平成 26 年 2 月 7 日 「企業経営と価値創造 —企業が生み出す“価値”って何だろう？」

③平成 26 年 2 月 8 日 「北海道経済と FTA — 貿易の自由化。ソン？トク？」

●シンポジウム

テーマ：「グローバリズムと地域経済」—北海道の強みを活かす組織構築—

日時：2014 年 3 月 7 日 15:00～18:00

場所：研修施設 ACU 大研修室 1606（札幌市中央区北 4 条西 5 丁目 1 アスティ 45）

内容：基調講演：藤本隆宏（東京大学大学院経済学研究科教授・ものづくり経営研究センター長）

パネルディスカッション：司会 菅原淳（北海道新聞編集局経済部長）

町野和夫（北海道大学公共政策大学院教授・大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センター長）

山道勝則（株式会社パイオニアジャパン会長）

穴沢眞（小樽商科大学商学部商学科教授・国際交流センター長・地域研究会代表）

加藤敬太（小樽商科大学商学部商学科准教授）

4. 2013 年度研究成果（刊行物、HP など）：

刊行物

・穴沢眞、江頭進編著『グローバリズムと北海道経済』ナカニシヤ出版

・「グローバリズムと北海道経済：ガイドブック」冊子体

法制研究会

1. 代表幹事名：永下泰之（企業法学科准教授）／小倉一志（企業法学科准教授）

2. 目的・内容：

本学商学部企業法学科所属の教員及び大学院商学研究科現代商学専攻企業法学コース所属の大学院生による研究発表の場です。「広く法律学一般に関する学術の進歩を図るため、これに必要な調査研究発表を行うとともに、教官相互の研鑽と大学院教育の向上に寄与すること」を目的とします。そのため、大学院科目「法学総合研究A」及び「法学総合研究B」として、大学院生への教育の場にもなっています。

3. 2013年度活動実績：

5月22日（水）	第1回（通算138回） 坂東 雄介（小樽商科大学商学部准教授）：外国人の退去強制と仮の権利救済—平成16年行政事件訴訟法改正以降の動向を中心として
6月26日（水）	第2回（通算139回） 吉澤 卓哉（小樽商科大学大学院アントレプレナーシップ専攻准教授）：海外直接付保規制の在り方について—海外保険者に対する規制構造の観点から—
7月19日（金）	第3回（通算140回） 根本 尚徳（北海道大学大学院法学研究科准教授）：適格消費者団体による包括的差止請求・条項改訂請求の可否—差止請求権の請求内容に関する序論的考察をも兼ねて—（北海道大学民事法研究会と共催）
7月31日（水）	第4回（通算141回） 田中 一樹（小樽商科大学大学院修士課程）：学校教育という聖域への挑戦—行政事件訴訟の活用による『指導が不適切な教員』の法的排除—（兼修士論文中間報告会）
11月8日（金）	第5回（通算142回） 梅島 修（ホワイト&ケース外国法事務弁護士事務所 パートナー・外国法事務弁護士）：TPP交渉の北海道経済への影響について（地域研究会：グローバル経済部門研究会と共催）
1月25日（土）	第6回（通算143回） 坂東 雄介（小樽商科大学商学部准教授）：オーストラリアにおける外国人の長期被収容者の法的地位—Al-Kateb v Godwin判決を素材として 今本 啓介（新潟大学法学部准教授）：共有不動産の持分に対する差押処分の取消訴訟における他の共有者の原告適格（北海道大学公法研究会と共催）
2月19日（水）	第7回（通算144回） 増田 涼平（小樽商科大学大学院修士課程）：租税回避行為否認の研究—映画フィルムリース事件と航空機リース事件の比較検討—

4. 2013年度研究成果（刊行物、HPなど）：

同年度に開催された上記研究会の報告題目が、

<http://www.otaru-uc.ac.jp/dept/law/housei/housei13.html> で公開されています。

北海道ヘルスケア・マネジメント研究会

1. 代表幹事名：李 濟民（院アントレプレナーシップ専攻・教授）

2. 目的・内容：

医療機関等における経営活動に関する研究

マーケティング研究会

1. 代表幹事名：プラート・カロラス（商学科・教授）

2. 目的・内容：

本研究会の目的はマーケティング分野における最新研究に関する情報交換及び研究者交流の場を設けることです。

3. ディスカッション・ペーパー

2013 年度に発行したディスカッション・ペーパーは以下の 8 編です。*のあるものは、小樽商科大学文献リポジトリ「Barrel」で閲覧できます。

No.158 Naoki Kojima. Mechanism design to the budget constrained buyer:a canonical mechanism approach (2013 年 5 月)

概要：(非公開)

No.159 Yasuhiro Shirata. First Price Package Auction with Many Traders(2013 年 6 月) *

summary : We study a first price package auction with many buyers and many sellers in a decentralized networked market. We show that any equilibrium with profit-target strategies is efficient and the set of the equilibrium payoffs is equal to a bidder optimal core relative to an exogenously given network. We further show that in the bidder optimal core, each buyer earns a less payoff than the VCG payoff, but does a larger payoff than the competitive equilibrium payoff. Finally, we discuss coalition-proofness and stability of networks.

本文 <http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/handle/10252/5134>

No.160 飯田 浩志. 整数ナップサックの周期性についてあれこれ (2013 年 7 月) *

概要 : Kellerer et al.の手になる成書に見られる、整数ナップサック問題の最適解の周期性にかんする記述と、その関連事項についてのメモ書き。Huang and Tang (2012)が提案した上界にも触れる。

本文 <http://barrel.ih.otaru-uc.ac.jp/handle/10252/5152>

No.161 Atsue Mizushima;Koichi Futagami. Non-cooperative versus Cooperative Family (2013 年 10 月)

summary : This paper focuses on strategic interaction within a family and examines individual decision making. We set up a two-stage game model. In the first stage of the game, a man and a woman who have not yet met simultaneously determine their education levels non-cooperatively. In the second stage, they marry and determine their leisure time. In the second stage, we compare two decision modes,

non-cooperative and cooperative, in order to characterize the nature of cooperation in families. In addition, we extend the basic model based on a Stackelberg game. In this setting, we consider the case in which a man acts as a leader and a woman acts as a follower. We show that the leader invests in higher education and chooses more leisure time than the follower. This coincides with the empirical findings.

No. 162 Kouki Sugawara;Atsue Mizushima;Koichi Futagami. Perverse effects of a ban on child labour in an overlapping generations model (2013年10月)

summary : Despite the International Programme on the Elimination of Child Labour, child labour remains particularly common in developing countries. Why has the Programme failed to achieve the expected outcome? To address this question, we construct a two-period overlapping generations model with the detection probability in regard to the ban on child labour. By analyzing this model, we show that whether the ban on child labour has a suppression effect or not depends on the level of human capital of parents. We also demonstrate the human capital dynamics in the model and show that there exist multiple equilibria: one is the poverty trap, which has a higher incidence of child labour and a low level of human capital, the other is the equilibrium that has a lower level of child labour and a high level of human capital. In the welfare analysis, we examine the effect of policy of the ban on child labour and that of foreign aid in education. We show that both policies are not always enhancing the level of social welfare.

No. 163 Atsue Mizushima. Human Infrastructure, Child Labor, and Growth (2013年10月)

summary : In spite of same initial condition, why are some parts of the world so rich and others so poor? To address the question, this paper constructs a simple theoretical model, which incorporates human infrastructure and child labor. In the first part of the paper shows that when the economy starts with the same initial condition, the economy with high technology grows sustainably; however, the economy with low technology falls into the poverty trap. In addition, we show the historically observed trend in child labor. In the second part of the paper examines the effect of development assistance in recipient countries. By comparing the development assistance program between the elimination of child labor and the investment in human infrastructure, we show that the latter assistance enhances the development.

**No.164 平井 進. 18・19 世紀前半北海沿岸農村社会の指導的地域役職者・領邦
地方官吏と土地所有:Landschaft Norderdithmarschen(2014 年 3 月)**

概要：(非公開)

**No.165 笹本香菜;加藤敬太. ビジネスシステムの形成から見る 6 次産業化ーパイ
オニアジャパングループの事例分析ー (2014 年 3 月)**

概要：(非公開)